

「2003 エネルギー環境報告書」の発行について

当社は、このたび、環境への当社の取り組みについて広く皆さまにご理解いただくとともに、皆さまとの環境コミュニケーションツールとして活用することを目的に、2002年度の環境保全活動への取り組み成果をとりまとめた「2003 エネルギー環境報告書」を発行いたしました。

なお、本書は1995年から作成しており、今年で7回目の発行となります。

また、昨年同様、より多くの皆さまに当社の取り組みをご紹介するため、ダイジェスト版も作成しています。

「2003 エネルギー環境報告書」の特徴は次のとおりです。

○「環境報告書」から「持続可能性報告書」への発展

先進報告書のガイドラインとして世界中で利用されている「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002 (※)」を参考に、経済的・社会的活動の記載を充実しました。

○第三者審査の実施

記載内容の信頼性を高めるため、第三者機関による審査を受審しました。

〔主な活動結果〕**○グリーントレーナーによる職場環境教育の実施**

職場環境教育の充実を図るため、各事業所ごとにグリーントレーナー（環境教育リーダー）を配置しました。

○原子力発電所設備利用率の向上

2002年度は前年度に比べ4.1%向上し、95.7%と過去最高の設備利用率になりました。

○グリーン購入への取り組み

グリーン購入への取り組みを更に進めるため、2002年8月に新たに「エネルギーグリーン購入ガイドライン」の運用を開始し、資材調達に「環境」の視点を追加しました。

○グループ会社一体となった環境活動の推進

中国電力グループとしての環境保全活動を一層推進するため、グループ会社でワーキンググループを設置するなど、一体となった取り組みを行っています。

※GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインは、組織の経済・環境・社会的パフォーマンスを報告するための枠組みであり、先進報告書のガイドラインとして世界中で利用されています。

以上

別紙 取り組み結果の概要

別表 環境管理目標・実績

取り組み結果の概要

1. 環境管理目標の達成状況 (P. 14, 15)

2005年度に向けた環境管理目標(中期目標)15項目のうち、5項目についてはほぼ目標を達成しました(別表参照)。今後は、CO₂排出原単位の低減、石炭灰有効利用率の向上など目標未達成の項目についても目標達成に努めます。

2. グリーントレーナーによる職場環境教育の実施 (P. 17)

これまでは環境用地部スタッフによる事業所巡回研修を実施していましたが、2002年度からは環境教育を一層推進することを目的に各事業所にグリーントレーナー(環境教育リーダー)を養成・配置し、事業所毎に職場環境教育を行っています。(2002年度の養成教育受講者 212名、グリーントレーナー認定者 178名)

3. グループ企業一体となった環境活動の推進 (P. 22)

エネルギーグループとしての環境保全活動を一層推進するため、「中国電力グループ環境連絡会」を中心に相互の連絡を密にするなどグループ企業一体となった環境活動を推進しています。「中国電力グループ環境連絡会」では、グループ企業から幹事および副幹事を選任して連絡会の統括を行なうとともに、検討項目ごとにワーキンググループを設置しています。

4. 原子力発電所設備利用率の向上 (P. 26)

原子力発電所の設備利用率は、発電所の安全・安定運転に努め、2002年度は昨年度に比べ4.1%向上し、95.7%と過去最高の設備利用率になりました。これは、故障・トラブルによる計画外停止が無かったこと、安全性・信頼性の確保を前提にした定期検査作業の効率化による発電停止日数の短縮によるものです。

項目	2000年度	2001年度	2002年度
原子力発電所設備利用率(%)	60.3※	91.6	95.7

※島根1号機長期停止による。

5. 火力発電所熱効率の向上 (P. 27)

火力発電所の熱効率は、熱効率のよい発電所を優先的に運転させるなど、2002年度も40.3%と高い水準をキープしました。

項目	2000年度	2001年度	2002年度
火力発電所効率(%)	40.3	40.5	40.3

6. CO₂排出量の実績と抑制効果 (P. 30)

CO₂排出量は3,460万トン-CO₂となり、昨年に比べ260万トン-CO₂増加しました。これは、例年に比べ、中国地方の降水量が少なく、水力発電所の発電電力量が低下し、これを火力発電で補ったためです。

また、運転中にCO₂を排出しない原子力発電、水力発電やCO₂排出の少ないLNG火力発電等による排出抑制効果（CO₂排出抑制を行わなかった場合との比較）は1,440万トン-CO₂となり、これは実際のCO₂排出量の42%に相当します。

7. 循環型社会形成への対応

(1) 廃棄物の減量とリサイクル (P. 49~51)

産業廃棄物の発生量は96万トンとなり、昨年度に比べ3万トン減少しました。また有効利用率は78%となり、5%減少しました。これは、石炭灰の有効利用率が昨年度に比べ11%減少し70%になったためです。

項目	2000年度	2001年度	2002年度
産業廃棄物の発生量(万t)	106.4	99.2	96.1
産業廃棄物の有効利用率(%)	79.2	83.2	77.6
石炭灰の有効利用率(%)	75.3	80.8	70.1

(2) 建設廃材等有効利用の拡大 (P. 49)

2002年度は建設廃材等有効利用の拡大を図り、有効利用率が昨年度に比べ16%増加し73%となりました。

項目	2000年度	2001年度	2002年度
建設廃材等有効利用率(%)	46.2	57.1	73.4

(3) グリーン購入への取り組み (P. 55)

グリーン購入への取り組みを更に進めるため、2002年6月に、新たに「エネルギーアグリーン購入ガイドライン」を策定し、8月に運用開始しました。

当社の資材調達にあたっては、従来から重視していた3つの項目「品質と価格」「納入」「アスターサービス」に加え、「環境」の視点も重視し追加しました。

8. 出前授業の実施～環境コミュニケーションの推進～ (P. 58)

小中学校を対象に、環境・エネルギー教育に関する出前授業を行っており、2003年4月には、出前授業で使用する資料として「私たちの地球を取り巻く環境問題」を作成しました。

以上

環境管理目標・実績

環境行動指針	項目	2005年度目標	2002年度実績	目標達成に向けた取り組み
地球環境問題への対応	CO ₂ 排出原単位の低減※ (使用端) ※1990年度実績(0.59kg-CO ₂ /kWh)からの低減率	2010年度目標 (▲20%程度 (0.47kg-CO ₂ /kWh)) の達成に向け 努力	+4.6% (0.62kg -CO ₂ /kWh)	<ul style="list-style-type: none"> 新規原子力の着実な開発 原子力発電所設備利用率の向上 原子力定格熱出力一定運転の実施 火力発電所熱効率の向上 火力発電所の燃料転換 国際的な取り組み
	SF ₆ (六フッ化硫黄)排出量の低減(回収率)	点検時回収率 97%程度 廃棄時回収率 99%程度	点検時回収率 96.5% 廃棄時回収率 97.1%	<ul style="list-style-type: none"> 機器点検時・撤去機器からの回収 機器点検周期の延長・点検方法の見直し 回収ガスの再利用システムの確実な運用
	原子力発電所設備利用率の向上	安全性・信頼性の確保を前提に極力向上	95.7%	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の安全・安定運転の継続 定期点検期間(発電停止日数)の短縮
	火力発電所熱効率の向上(発電端)	40%以上	40.3%	<ul style="list-style-type: none"> 高効率発電方式の導入 既設発電設備の高効率化 設備の安定運転
	新エネルギー発電からの電力購入	継続的に購入	49百万kWh	<ul style="list-style-type: none"> RPS法を踏まえた電力購入 中国グリーン電力基金への支援 新エネルギー発電からの余剰電力購入
地域環境への対応	SO _x 排出原単位の抑制(火力電源平均)	0.2g/kWh程度	0.22g/kWh	<ul style="list-style-type: none"> LNGの利用拡大 排煙脱硫装置の安定運転 低硫黄燃料の使用
	NO _x 排出原単位の抑制(火力電源平均)	0.3g/kWh程度	0.34g/kWh	<ul style="list-style-type: none"> 燃焼方式の改善 排煙脱硝装置の安定運転
省エネルギーの推進	オフィスでの電気使用量の節約	5%節約 (2001年度比)	4.0%節約 (8,092万kWh)	<ul style="list-style-type: none"> エコオフィス活動の推進 省エネ機器・設備の採用
	自動車燃料使用量の節約(燃費の向上)	3%向上 (2001年度比)	0.8%向上 (11.0km/l)	<ul style="list-style-type: none"> 低公害車の計画導入 エコドライブ運動の推進
循環型社会形成への対応	石炭灰有効利用率の向上	75%以上	70.1%	<ul style="list-style-type: none"> 土木材料への利用拡大 有効利用技術の研究・開発
	脱硫石膏有効利用率の向上	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> 有効利用先の確保, 拡大
	建設廃材等の有効利用率の向上	60%以上	73.4%	<ul style="list-style-type: none"> 有効利用先の拡大 有効利用技術の研究, 開発 分別解体の徹底による有効利用拡大
	低公害車の導入	40%以上 (特殊車両を除く車両に占める割合)	12.2%	<ul style="list-style-type: none"> 低公害車の計画導入
	事務用紙使用量の節約	5%節約 (2001年度比)	0.5%節約 (381t)	<ul style="list-style-type: none"> OA活用の推進によるペーパーレス化
	オフィスでの水使用料の節約	5%節約 (2001年度比)	2.9%節約 (48万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> エコオフィス活動の推進 節水装置, 雨水利用設備などの導入